

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000039

基 本 事 項	事務事業名		人権推進事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・相談担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等		
		目	細目	人権推進費	人権推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市人権施策推進指針	
		施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり					
			施策の展開	(2)人権に関する理解の促進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展等の開催による人権啓発を行う。 職員は、人権啓発の推進を図るため、人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,549	1,944	2,352	1,037	983	△1,369	1,065
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,549	1,944	2,352	1,037	983	△1,369	1,065
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	264	173	0	0	△173	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,549	1,680	2,179	1,037	983	△1,196	1,065	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		1.32	1.68	1.56	1.09	1.09
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	啓発行事・研修会等参加者数	人	500	100	300	150	300
		人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数		132	161	309	298	
	指標②	研究会・研修会参加職員数	人	400	200	300	150	150
		研究会・研修会に参加した職員の延べ人数		231	285	324	135	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	【人権講演会の開催】 市民が人権について考えるきっかけづくりとなるよう、人権講演会を開催した。市民が親しみやすいよう、講師に著名人であるピーター・フランクル氏を招き「ワタシは一体ナニジンなんだろう」をテーマに大道芸や数学パズルを交えて行った。 開催日時：令和7年3月8日午前10時30分～午後0時15分 会場：市民交流センターおあしす 参加者数：148名 【人権啓発パンフレットの作成・配布】 各種人権啓発及び人権相談等の案内が掲載された人権啓発パンフレット「人権ってなあに？」を作成し、各公共施設で配布を行った。 作成部数：2,000部 【人権ダイアリーの作成・配布】 人権啓発文及び中学生の人権作文が掲載された人権ダイアリー（手帳型カレンダー）を作成し、各公共施設で配布を行った。 啓発ページには、毎年様々な人権課題の中からテーマを一つ取り上げており「障がいのある人の人権」について掲載した。 作成部数：2,000部 【市民まつりにおける啓発活動の実施】 市民まつりにブースを設置し、様々な人権問題について資料やポスター等により情報提供するとともに、「多様性」について考えてもらいメッセージカードに記入することを通して、来場者が人権について改めて考えてもらう機会を提供した。 主催：市・越谷人権擁護委員協議会吉川部会 開催日：令和6年11月17日（日） 会場：市民交流センターおあしす 【人権週間に合わせた啓発活動の実施】 12月4日から10日までの人権週間に合わせ人権啓発パネルや人権作文、市民まつりで市民が記入したメッセージカードなどを展示し来場者が人権について改めて考えてもらう機会を提供した。 実施期間：令和6年12月1日～12月10日 会場：市民交流センターおあしす
-----------	--

事業	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改 革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改 善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確 認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000434

基 本 事 項	事務事業名		人権擁護事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・相談担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	人権擁護委員法	
		目	細目	人権推進費	人権推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市人権施策推進指針	
		施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり					
		施策の展開	(2)人権に関する理解の促進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		人権擁護委員協議会への助成を行い、人権擁護委員が行う啓発活動や人権相談所の開設を支援する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	269	269	269	395	269	0	271
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	269	269	269	395	269	0	271
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	269	269	269	395	269	0	271	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.07	0.27	0.26	0.27	0.27
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	人権擁護委員活動延べ人数	人	80	35	65	65	65
		人権擁護委員が研修会、啓発活動に参加した延べ人数		12	60	64	70	
	指標②	人権相談利用者数	人	7	4	4	4	4
		市の人権擁護委員が人権相談を受けた人数		4	2	3	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	法務大臣より委嘱された人権擁護委員による人権擁護の啓発や、人権相談所の開設を行う。 1 吉川市人権擁護委員（定数4名） 山崎 秀晃委員（住職・保護司） 立澤 秀子委員（国際友好協会会長） 岡田 明子委員（元教員） 菊地 徹委員（元市職員） 2 人権擁護委員の主な活動 (1)人権相談所の開設 毎月1回（第3火曜日）吉川市役所会議室に人権相談所を開設。人権相談（いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど）を実施。 (2)中学生人権作文コンテストの審査 市内4中学校の生徒が書いた人権作文を審査し、優秀な作品をさいたま地方法務局越谷支部管内9市町で構成する越谷人権擁護委員協議会へ推薦した。 応募件数 令和6年度936編、令和5年度465編、令和4年度387編 (3)市民まつりや人権週間（12月4日～10日）などにおいて、人権啓発・擁護活動を実施 人権について考え理解を深めてもらうため市民まつり来場者に人権メッセージを寄せてもらい、人権週間に実施したパネル展にて展示を行った。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

基 本 事 項	事務事業名		市民相談事業		所 管 部 署 名	市民生活部市民参加推進課人権・相談担当		
					事前評価責任者	青柳　乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	法律相談所開設事業実施要領等	
		目	細目	市民相談費	市民相談事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施　策	第1節　平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			吉川市人権施策推進指針		
			施策の展開	(3)市民相談の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		法律相談・税務相談・行政書士相談・行政相談・人権相談を実施する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,490	1,529	1,443	1,520	1,516	73	1,520
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,490	1,529	1,443	1,520	1,516	73	1,520
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,490	1,529	1,443	1,520	1,516	73	1,520

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.17	0.22	0.19	0.69	0.69
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 明（上段） ・ 説 明（下段）	単 位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	法律相談利用率（稼働率）	%	84	80	80	80	80
		法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		84.3	80	79.9	81.4	
	指標②	法律相談以外の相談者数	人	80	68	75	75	75
		行政相談・人権相談・税務相談・行政書士相談を利用した市民等の延べ人数		75	94	94	90	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	各種相談の概要 (1)法律相談 生活上の問題で法律に関することを扱う（家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など） 開設日：毎週金曜日 相談員：弁護士 報償費：30,000円/回 開設数：50回 相談件数：285件 (2)税務相談 税金に関することを扱う（相続税、贈与税、所得税や扶養控除の扱いなど） 開設日：毎月第1月曜日 相談員：税理士 報償費：なし 開設数：12回 相談件数：52件 (3)行政書士相談 相続や各種契約、許認可手続きに関することを扱う（贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど） 開設日：毎月第1木曜日 相談員：行政書士 報償費：なし 開設数：12回 相談件数：33件 (4)行政相談 国、県、市への苦情や要望に関することを扱う（年金、健康保険、道路、農地、公害、福祉関係など） 開設日：毎月第2木曜日 相談員：行政相談員 報償費：なし 開設数：13回（令和6年10月に行った特設相談1回を含む）相談件数：4件 (5)人権相談 いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなどを扱う 開設日：毎月第3火曜日 相談員：人権擁護委員 報償費：なし 開設数：12回 相談件数：1件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000042

基 本 事 項	事務事業名		自治会活動支援事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		地域自治振興交付金交付規則、自治会活動補助金交付要綱
		目	細目	市民参加推進費	自治会活動支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進					
			施策の展開	(1)自治会活動の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 市民と市の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ることを目的に交付金を交付する。 ・ 自治会の活動に対して補助金を交付する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		48,194	49,270	50,600	52,051	50,809	209	52,396
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		48,194	49,270	50,600	52,051	50,809	209	52,396
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		48,194	49,270	50,600	52,051	50,809	209	52,396

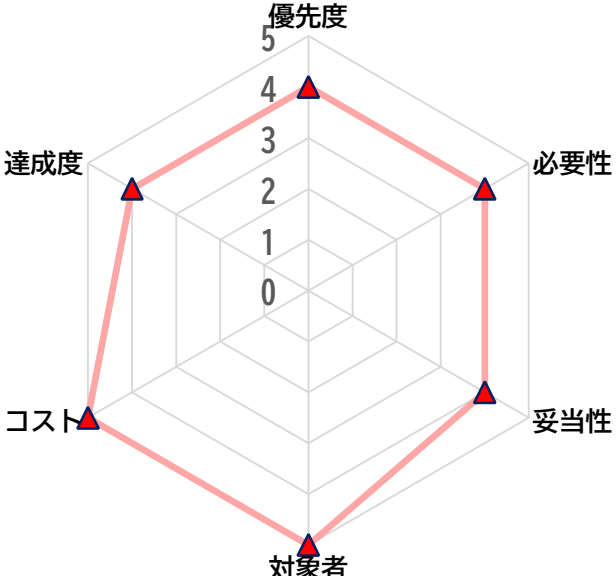
人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.76	1.67	1.74	1.60	1.60
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	地域自治振興交付金の交付額	円	40,962,000	41,399,000	41,630,000	41,813,000	42,330,000
		総区域世帯数×1,100円+全自治会数×70,000円		40,820,400	41,142,700	41,312,500	41,687,600	
	指標②	自治会活動補助金の交付額	円	10,902,000	10,866,000	10,577,000	10,160,000	10,010,000
		対象経費の1/2と会員世帯数×500円（限度額）を比べ小さい額		7,335,800	7,990,100	9,246,400	9,065,900	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 地域自治振興交付金の交付（交付自治会数：94自治会） 行政事務の連絡に協力する自治会に対し、吉川市地域自治振興交付金を交付する。 広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、人材の推薦等依頼。 (2) 自治会活動補助金の交付（交付自治会数：92自治会） 地域住民の相互理解と融和を図るとともに、良好な地域社会の維持及び地域自治の振興のために補助金を交付する。 (3) 自治会説明会（令和7年3月4日開催） 地域自治振興交付金及び自治会活動補助金の令和6年度実績報告の手続等の説明会を実施。 【内容】 ①令和6年度の交付金および補助金の実績報告書の提出について ②令和7年度の自治会活動について ③令和7年度版自治会長名簿の作成及び広報配布先の変更について ④その他 (4) 地域課題を地域で解決するための勉強会・共同研究 多文化共生 6回 やさしい日本語リーフレット作成について、市民まつり外国人用ポスター等の作成について 自治会課題 6回 自治会への加入促進に向けた取り組み、非会員がイベントに参加するための実証実験 共同研究 20回 大学ゼミと連携して、地域コミュニティの活性化を図るために、地域と行政でできる取り組みを研究
-----------	--

事業	業	評	価	定性評価基準	
				評価	カテゴリ
優先度	4	5	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
				4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
				3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
				2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
				1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
				3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
				2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
				1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
				3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
				2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
				1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
				4	大多数の市民または団体が対象である
				3	一定数の市民または団体が対象である
				2	少数の市民または団体が対象である
				1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
				4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
				3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
				2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
				1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	4	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
				4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
				3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
				2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
				1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改 革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改 善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	の 確 認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000043

基 本 事 項	事務事業名		コミュニティ協議会事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	コミュニティづくり推進事業費補助金交付要綱	
		目	細目	市民参加推進費	コミュニティづくり推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進					
		施策の展開	(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		コミュニティ協議会の活動を通じ、市民相互の良好なコミュニティが形成されるよう、コミュニティ協議会に対し助成金を交付し、コミュニティ協議会の運営・活動を支援する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	8	130	101	170	170	69	170
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8	130	101	170	170	69	170
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	8	130	101	170	170	69	170

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.22	0.27	0.16	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	コミュニティ協議会助成金交付額	円	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
		コミュニティ協議会に交付した助成金の額		8,000	129,881	101,093	170,000	
	指標②	コミュニティ協議会の事業数	件	9	9	9	9	9
		コミュニティ協議会で実施した事業の総数		6	9	8	9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○コミュニティ協議会事業実施状況（合計：9件） ①総会 令和6年5月24日 令和5年度事業報告、令和5年度収入支出決算報告、監査報告、令和6年度役員選出(案)、令和6年度事業計画(案)、令和6年度収入支出予算(案) ②理事会 令和6年5月24日 シラコバト賞第1次審査について ③理事会 令和6年7月9日 なつやすみ よしかわクイズラリーについて、平和バスツアーについて ④理事会 令和7年2月6日 令和6年度実施事業及び収入支出決算（経過報告）、令和7年度事業計画（案） ⑤なつやすみ よしかわクイズラリー（令和6年7月20日～8月26日） 内容：市民交流センターおあしす、児童館ワンダーランドにてクイズラリーを実施 参加者：697名 ⑥平和バスツアー（令和6年7月31日） 内容：予科練平和祈念館を訪問 参加者：22名 ⑦シラコバト賞（申請数：2団体） 内容：シラコバト賞の募集・審査 ⑧吉川市コミュニティ協議会コミュニティづくり交流事業補助金(申請：1件) 内容：協議会の加盟団体が実施する地域コミュニティ活動事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付 ⑨地域交流推進事業 内容：岩手県一関市室根町・望洋平キャンプ場のバンガロー利用料等について助成
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000044

基 本 事 項	事務事業名		市民まつり事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		市民まつり運営委員会補助金交付要綱
		目	細目	市民参加推進費	コミュニティづくり推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進					
			施策の展開	(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・市民まつり運営委員会に補助金を交付する。 ・市民まつりの企画・運営に協力する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	3,200	3,200	3,200	0	3,200
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	3,200	3,200	3,200	0	3,200
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	3,200	3,200	3,200	0	3,200	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.10	0.09	0.81	0.90	0.90
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	補助金交付額	円	2,900,000	2,900,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
		市民まつり運営委員会補助金の交付額		0	0	3,200,000	3,200,000	
	指標②	運営委員会の会議回数	回	4	4	4	4	4
		運営委員会を開催した回数		2	3	4	4	
	指標③	企画会議の会議回数	回	3	3	3	3	3
		企画会議を開催した回数		0	0	3	3	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 市民まつり運営委員会開催状況 令和6年 5月28日 第1回 市民まつりの実施について 令和6年 8月27日 第2回 企画会議の決定事項について 令和6年10月23日 第3回 市民まつりの実施要領等について 令和7年 2月 5日 第4回 今年度の報告及び来年度の実施について (2) 市民まつり企画会議開催状況 令和6年6月26日 第1回 スローガンの決定等について 令和6年7月24日 第2回 駐車場や駐輪場所の決定や企画イベントの方向性等について 令和6年8月20日 第3回 会場レイアウトや企画イベント等について
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000045

基 本 事 項	事務事業名		コミュニティ施設等整備事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当	
					事前評価責任者	青柳 乃り恵	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱
		目	細目	市民参加推進費	コミュニティづくり推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進				
			施策の展開	(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			実施計画の位置付け
事業概要		・自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	9,595	8,471	12,979	8,501	8,446	△4,533	8,915
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,595	8,471	12,979	8,501	8,446	△4,533	8,915
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7,500	7,200	7,500	2,500	2,500	△5,000	5,000
	C	市負担経費（A－B）	2,095	1,271	5,479	6,001	5,946	467	3,915

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.13	0.10	0.03	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	集会施設補修事業補助金交付団体数	団体	6	6	17	15	13
		集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		6	4	16	15	
	指標②	コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	3	3	4	4	3
		コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体数		3	3	3	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 集会施設補修等事業補助金（助成額：補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円） 地域における自治連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資するため、自治会が集会施設を補修及び増築する場合、当該自治会等に対し、事業費の一部を補助するもの。 ①三輪組自治会 空調設備交換 ②下内川自治会 エアコン交換、障子取替 ③中野尻町内会 外壁・屋根などの塗装、新設キッチン及びキッチン棚修繕、ウォシュレットトイレへの変換等 ④木売新田自治会 コミュニティ掲示板修繕 ⑤保3区自治会 大広間畳表替、トイレセンサー修繕 ⑥新家自治会 外壁塗装、会館名板修繕 ⑦吉屋自治会 トイレ改修 ⑧下町町内会 コミュニティ掲示板修繕 ⑨平方新田自治会 エアコン新設 ⑩八子新田自治会 空調設備交換、コミュニティ掲示板修繕 ⑪本吉川1区自治会 雨漏り補修工事(瓦補修、棟積み替え工事、天井工事) ⑫中島自治会 フローリング貼替 ⑬土場自治会 掲示板修繕 ⑭飯島自治会 外壁、屋根、付帯塗装工事 ⑮高富町会 コミュニティ掲示板移設 合計 5,946,000円 (2) コミュニティ助成事業補助金 (一財) 自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。（助成額：10/10、限度額2,500,000円） ①道庭自治会 空調設備他コミュニティ活動備品の整備 合計 2,500,000円		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	同上			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000048

基 本 事 項	事務事業名		市民参画推進事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		市民参画条例、市民シンクタンク事業実施規則
		目	細目	市民参加推進費	市民参加推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進				第5次よしかわ行財政改革大綱	
			施策の展開	(5)市民参画の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・市民参画審議会の開催 ・市民の専門的知識や経験を市政に生かすための市民提言の導入と運営 ・市民参画手続の実施状況の把握 ・市民参画手続の啓発 ・新たな市民参画手続の研究						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	139	116	127	186	172	45	186
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	139	116	127	186	172	45	186
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	139	116	127	186	172	45	186

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.32	0.31	0.14	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市民参画審議会の会議数	回	2	2	2	2	2
		市民参画審議会の開催した数		2	2	2	2	
指標②	市民シンクタンク事業等の実施回数	回	5	5	4	4	4	
	研究員懇談会、提言検討会議、市民活動推進講座の開催数		3	4	3	4		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 市民参画審議会の開催状況(合計: 2回/市民参画審議会委員数: 10名) ①第1回 令和6年6月26日 内容: R5年度市民参画手続の実施結果、R6年度市民参画手続の実施予定、第三者評価事業選定 ②第2回 令和7年1月15日 内容: R6年度市民参画手続の進捗状況、第三者評価 (2) 市民参画手続の実施回数(合計: 47回) ①審議会等: 44件 ②パブリックコメント: 3件 (3) 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況(合計: 4回) ①令和6年7月3日 懇談会 ②令和6年7月5日 懇談会 ③令和6年9月25日 提言検討会議 ④令和6年10月28日 市民活動推進講座「話し合いのコツ&ツボがわかる ファシリテーション講座」 (4) 令和6年度市民シンクタンク提言(1件) 提言名: 「シニアワークネットの構築」について(一部採用)		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 （レーダーチャート）			
	改 革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改 善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確 認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000536

基 本 事 項	事務事業名		市民活動推進事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		市民活動補償制度実施要項、特定非営利活動促進法施行規則
		目	細目	市民参加推進費	市民参加推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次よしかわ行財政改革大綱		
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進					
			施策の展開	(3)コミュニティ活動・市民活動の支援		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・市民活動サポートセンターの運営の助言、協力 ・市民活動団体の活動支援 ・共催・後援による団体支援 ・市民活動補償制度の運営、周知・事故処理 ・NPO認証等事務						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	508	462	397	633	275	△122	629
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	508	462	397	633	275	△122	629
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	508	462	397	633	275	△122	629	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.12	0.10	0.09	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市民活動推進やNPOに関する研修の周知・啓発回数	回	3	3	3	3	3
		市民活動推進のための研修・広報・HP等の周知・啓発回数		3	3	3	3	
	指標②	NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談件数	件	40	40	40	40	25
		NPO法人や設立を目指す市民活動団体等からの年間相談件数		28	35	19	16	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 市民活動推進やNPOに関する周知・啓発回数（合計：3回） ①市民活動推進講座/②市民活動補償制度/③会計基礎講座 (2) 市民活動サポートセンター 利用状況 来客者数：3,061人/パソコン利用者数：284人/ミーティング・作業コーナー利用者数：38人 その他（相談・質問・打ち合わせ）：2,739人 新規登録団体数：3団体（累計：205団体） 新規登録個人数：0人（累計：16人） (3) 市民活動補償制度（2団体） 団体①：活動中に転倒。 団体②：活動中に座った際に右上腕内側をハサミで刺してしまった。 (4) NPO法人等からの相談件数 窓口相談件数等（延べ）：16件 窓口相談団体数等（延べ）：12団体		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	4	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	<table border="1"><caption>Radar Chart Data</caption><thead><tr><th>項目</th><th>スコア</th></tr></thead><tbody><tr><td>優先度</td><td>4</td></tr><tr><td>必要性</td><td>3</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>3</td></tr><tr><td>対象者</td><td>5</td></tr><tr><td>コスト</td><td>3</td></tr></tbody></table>		項目	スコア	優先度	4	必要性	3	妥当性	3	対象者	5	コスト	3
	項目	スコア												
	優先度	4												
	必要性	3												
妥当性	3													
対象者	5													
コスト	3													
改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し												
改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施												
確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要												

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000687

基 本 事 項	事務事業名		市民活動団体支援事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		みらいステップアップ助成金交付規則
		目	細目	市民参加推進費	市民参加推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進					
			施策の展開	(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		公益的・社会貢献的な事業を試みようとする団体に対し、事業費用の助成をすることによって、市民活動団体の育成・成長を図る。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	606	654	483	1,188	613	130	975
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	606	654	483	1,188	613	130	975
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	606	654	483	1,188	613	130	975	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.29	0.27	0.18	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	みらいステップアップ助成金に関する周知・啓発回数	回	10	8	8	9	9
		みらいステップアップ助成金の説明、広報周知・啓発回数		11	8	9	10	
	指標②	相談対応団体数	団体	10	10	10	10	10
		助成金の相談に来た団体数		7	8	8	6	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) みらいステップアップ助成金の説明、広報周知・啓発（10回） 広報：3回/市HP：3回/公式SNS：2回/公共施設ヘチラン配架：1回/庁内掲示板：1回 (2) 吉川市みらいステップアップ助成金（予算枠） スタート助成：1団体、ステップ助成：3団体 (3) 応募受付～交付決定まで ○令和6年4月～ 制度啓発 市民活動団体への個別周知、市公式HP、広報 ○令和6年12月～令和7年1月 応募受付 スタート助成：1団体 NP0法人吉川みらいのブカツ ステップ助成（継続）：2団体 特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所/中曽根小学校区まちづくり協議会 ステップ助成（新規）：1団体 特定非営利活動法人風の子園 ○令和7年3月15日 公開プレゼンテーション、審査会(審査結果 適：4団体/不適：0団体) ○令和7年3月24日 審査結果通知 ※交付決定通知は、令和7年度に実施 (4) 令和6年度実施団体 スタート助成：きょうだいproject ステップ助成（継続）：2団体（子どもの居場所をつくる会SKYせる/特定非営利活動法人フリースペースPEACE） ステップ助成（新規）：3団体（中曽根小学校区まちづくり協議会/特定非営利活動法人東京カウセリング研究所/シニア2丁目）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000046

基 本 事 項	事務事業名		男女共同参画推進事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		吉川市男女共同参画推進条例
		目	細目	市民参加推進費	男女共同参画推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり				第4次吉川市男女共同参画基本計画	
			施策の展開	(4)多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		男女共同参画基本計画の進捗管理を行うため、庁内各担当課における関係事業の把握や審議会等を開催する。 また、男女共同参画を市民に分かりやすく効果的な事業を行うため、年度ごとにテーマを設け、講座や啓発紙の発行、展示等を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		563	255	163	174	159	△4	413
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		563	255	163	174	159	△4	413
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		563	255	163	174	159	△4	413

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.11	0.74	0.75	0.91	0.91
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	男女の平等意識	%	80	80	80	80	80
		市民意識調査で男女が平等に活動できていると「感じる」「どちらかといえば感じる」を選択した割合		64.9	66.8	65.5	66.5	
	指標②	審議会等における女性委員の登用率	%	40	40	40	40	40
		翌4月1日現在における女性委員/全委員		31.9	35.7	22.9	29	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 男女共同参画審議会開催状況（委員数9名） (1)期日 令和6年11月5日（火） (2)出席 8名 (3)内容 ①第4次吉川市男女共同参画基本計画の進捗状況について ②第4次吉川市男女共同参画基本計画に係る取り組みについて 2 年度テーマに基づく啓発事業 テーマ「女性と農業」 (1)男女共同参画週間パネル展示 令和6年6月22日～6月30日 (2)座談会の開催 令和6年10月6日 産業フェアの開催と合わせ、市内女性農業者8名を招き座談会を開催した (3)市男女共同参画啓発紙の発行 令和7年3月 3 その他の啓発 (1)市広報やホームページへの啓発記事掲載 (2)男女共同参画拠点「おあしす」からの情報発信、講座開催、啓発チラシ・パンフレットの配架、市立図書館での関連図書貸し出しなど
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000374

基 本 事 項	事務事業名		配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律	
		目	細目	市民参加推進費	男女共同参画推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次吉川市男女共同参画基本計画	
		施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり					
		施策の展開	(4)多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		吉川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者等からのDV相談や情報提供等を行うとともに、DV防止に向けて広く市民へ啓発する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,872	1,968	2,091	2,688	2,272	181	2,692
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,872	1,968	2,091	2,688	2,272	181	2,692
B 特定財源	国庫支出金		879	1,052	1,073	1,265	1,101	28	1,300
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		993	916	1,018	1,423	1,171	153	1,392

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.11	0.28	0.31	0.21	0.21
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	DV防止地域サポーター登録者数	人	100	120	130	130	130
		前年度までの登録者+当年度登録者		109	109	109	119	
	指標②	DV相談件数	件	160	160	110	110	110
		吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数		96	77	52	57	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績 (1)相談員の配置 婦人相談員（非常勤特別職）2名 勤務日数：週3日 (2)相談実績（延べ件数） 57件（来所37件、電話20件、出張0件、その他0件） (3)処理状況（延べ件数） 一時保護0件、助言・傾聴55件、その他2件 (4)DV証明書発行件数 10件 (5)DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施状況 ・市DV及び児童虐待の防止等対策庁内担当者会議 ・市要保護児童対策地域協議会 ・東部中央福祉事務所管内DV被害者支援担当者実務研修会 ・埼玉県婦人相談センター配偶者暴力相談支援センター連絡会議 ・近隣5市1町等DV対策連絡協議会 (6)DV防止啓発活動事業の実施状況（主なもの） 市広報誌・市ホームページへの記事掲載、パープルリボンタペストリー・ライトアップの実施、DV相談窓口を案内したカードを市役所トイレに設置など
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業評価	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業評価	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業評価	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業評価	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業評価	達成度	4	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000049

基 本 事 項	事務事業名		国際交流推進事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		友好提携盟約書、吉川市国際友好協会補助金交付要綱
		目	細目	市民参加推進費	国際交流推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第5節 都市間連携の充実					
			施策の展開	(1)国際交流の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・レイクオスエゴ市との交流事業を実施する。 ・補助金を交付し、吉川市国際友好協会の活発な活動を支援する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	442	330	542	4,058	4,058	3,516	1,080
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	442	330	542	4,058	4,058	3,516	1,080
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	442	330	542	4,058	4,058	3,516	1,080	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.23	0.53	0.45	0.64	0.64
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	レイクオスエゴ市との交流事業実施数	事業	1	1	1	1	1
		レイクオスエゴ市との交流事業を実施した数		1	2	2	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 委託により実施した事業 (1)青少年親善訪問団派遣事業 コロナ禍で中止していた事業を6年ぶりに再開し、10名の中学生をアメリカ合衆国オレゴン州レイクオスエゴ市へ派遣し現地でのホームステイ等を通じ、国際交流を行った。実施期間：令和7年3月28日～4月3日 委託費：3,089,000円 (2)外国籍児童・生徒への日本語学習支援(教育委員会委託事業) 市内小・中学校からの要請を受けて、外国籍児童・生徒へ日本語学習を支援する学習支援スタッフを派遣した。 支援対象者：39名 派遣した学習支援スタッフ数：14名 2 補助により実施した事業 補助額：550,000円 (1)補助事業(補助率10/10) ①友好交流事業 レイクオスエゴ市民交流：レイクオスエゴ市出身の家族、計4名が来日し、交流(YIFA主催歓迎会、ホームステイ) ②近隣在住外国人生活支援事業 市内在住、近隣の外国出身者及び日本語を母語としない方を対象としたボランティアスタッフによる日本語教室を開催した。 参加者数：428名※ 参加スタッフ数：504名※ いずれも延べ数 (2)補助事業(補助率3/4) 上記以外の公共的・公益的な国際交流事業：広報誌・広報活動、インターナショナルフレンドシップパーティー、市民文化祭、語学講座(英語)、市民まつり、バスハイク、おしゃべり会 等
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000518

基 本 事 項	事務事業名		多文化共生推進事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当	
					事前評価責任者	青柳 乃り恵	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	
		目	細目	市民参加推進費	国際交流推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進				
			施策の展開	(4)多文化共生の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・多文化共生に関する情報を収集し、地域の多文化共生につながる事業を実施する。 ・外国人住民が市の情報を正しく習得できるよう、ボランティアを通じて翻訳・通訳を行う。 ・日本語教室ボランティアスタッフ養成講座を開催する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	76	75	75	137	74	△1	137
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	76	75	75	137	74	△1	137
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	76	75	75	137	74	△1	137	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.49	0.63	0.24	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	翻訳・通訳ボランティア登録者数	人	72	73	75	75	80
		年度末における翻訳・通訳ボランティア登録者数		71	73	74	77	
	指標②	翻訳・通訳実施件数	件	25	25	10	10	10
		翻訳・通訳の実施件数		4	3	1	11	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況 開催時期：令和6年6月～7月 参加者数：9名（うち日本語教室ボランティアスタッフに登録した者3名） 2 通訳・翻訳ボランティアの登録・活動状況 登録者数：77名 活動実績：11件（翻訳8件、通訳3件） 3 埼玉県ワンナイトステイ実施状況 海外で日本語を教える教師を日本に招へいして行う研修の一環として、県及び県国際交流協会が連携し、県内家庭でのホームステイを実施。県からの受入依頼があった際にホームステイ先を斡旋。 登録家庭数：3家庭 実施件数：4件 4 多文化共生講師派遣事業実施状況 自治会などの市民団体が実施する活動に国際的な学びの要素を取り入れるなど、多文化共生を推進するために市民団体のイベントに外国出身の講師を派遣する。 実施件数：1件 自治連合会が作成した吉川市民まつりポスター多言語版を英語、ベトナム語、中国語、韓国語に翻訳するための講師を派遣。1時間×4名
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000051

基 本 事 項	事務事業名		国内交流推進事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	友好提携盟約書、吉川室根交流協会補助金交付要綱	
		目	細目	市民参加推進費	国内交流推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 都市間連携の充実					
			施策の展開	(2)国内交流の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 交流事業を実施するとともに、国内交流について広く啓発・情報提供を行う。 ・ 国内交流団体に対し財政支援として補助金を交付する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		6	9	189	400	306	117	218
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		6	9	189	400	306	117	218
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		6	9	189	400	306	117	218

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.07	0.31	0.46	0.37	0.37
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	交流事業の延べ参加者数	人	20	20	200	200	200
		今年度中に交流した両市の市民の総数（吉川市民・一関市民）		0	0	196	248	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 補助対象事業事業費補助額：155,000円		
	2 主な事業		
	①交流事業（補助10/10）		
	(1)なまずの里マラソン受け入れ 参加者数：87名（吉川市59名・一関市28名）		
	※令和6年4月と令和7年3月の年度内2回開催		
	(2)ふるさと探検隊in一関 参加者数：31名（吉川市31名・一関市0名）		
	(3)室根産業文化祭 参加者数：3名（吉川市3名・一関市0名）		
	(4)吉川市市民まつり受け入れ 参加者数：36名（吉川市21名・一関市15名）		
	(5)室根っ子探検隊in吉川 参加者数：65名（吉川市51名・一関市14名）		
	(6)室根神社特別大祭見学ツアー 参加者数：26名（吉川市26名・一関市0名）		
	②広報事業（補助3/4）		
	会報誌を年2回発行した。		
	令和6年4月、10月 発行数：各300部		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	
			受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000616

基 本 事 項	事務事業名		平和関連事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等 吉川市平和都市宣言		
		目	細目	市民参加推進費	平和関連事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり					
			施策の展開	(1)平和意識の高揚			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		戦争の悲惨さと平和の尊さを考える機会として、平和関連事業を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	2	2	22	22	22	0	22
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2	2	22	22	22	0	22
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2	2	22	22	22	0	22	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.06	0.07	0.07	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	平和関連事業の事業数	件	5	5	5	5	6
		実施している平和関連事業の数		4	4	5	6	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 平和事業に関する周知・啓発 広報/HP/小中学校 (2) 平和関連事業 ①平和のつどい（開催日：令和6年8月3日/場所：おあしす） 内容：献花、合唱、中学生による平和都市宣言朗読等を実施。参加者115名 ②平和パネル展（開催日：令和6年8月1日～8月15日/場所：おあしすエントランス） 内容：原爆の悲惨さを伝える写真や絵画のパネル展示 ③平和関連図書の特設コーナー（開催日：令和6年8月1日～8月15日/場所：市立図書館 おあしす内） 内容：平和や戦争などに関する図書の特設コーナーの設置 ④平和バスツアー（開催日：令和6年7月31日/参加者：22名/場所：茨城県 予科練平和記念館） 内容：悲惨な戦争を振り返り、改めて平和の大切さと生命の尊さを学ぶ機会を作ることを目的として 平和や戦争に関連する施設などをめぐるツアーを実施。 ⑤黙とう・半旗掲揚（実施日：令和6年8月6日、9日、15日） 内容：平和都市宣言の趣旨に基づき、来庁されている市民及び職員に黙とうを依頼し、 戦没者の方々への弔意を表すため、終日半旗を掲揚する 場所：市役所等（開館施設にて実施） ⑥平和関連DVDの貸出		
-----------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000026

基 本 事 項	事務事業名		認可地縁団体支援事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	地方自治法	
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進					
		施策の展開	(1)自治会活動の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		自治会が、地域の自主性及び自立性を高め、地域的な共同活動を円滑に行うため、認可地縁団体に関する手続きを行う。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.07	0.05	0.03	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数	件	3	3	3	3	3
		新規設立の相談や制度変更の問い合わせ		3	6	2	3	
指標②	認可地縁団体の新規及び変更申請件数	件				12	12	
	認可地縁団体の新規設立及び変更届出に関する処理件数		13	8	16	8		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	自治会において財産の所有や取得がある場合は、認可地縁団体となる必要性があるため、各自治会からの相談に応じて随時、認可制度の説明を行った。 (1) 認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数（合計：3件） 自治会説明会：1件（全自治会を対象に認可地縁団体制度について説明） その他：2件（新規設立の相談や制度変更への問い合わせ） (2) 認可地縁団体の新規及び変更申請件数（合計：8件） 認可地縁団体新規設立：0件（総数：43団体） 変更申請件数：8件（代表者や規約等の変更件数）			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000027

基 本 事 項	事務事業名				協働推進事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
							事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし		予算なし		根拠法令等	市民と行政との協働に関する基本指針	
		目	細目	予算なし		予算なし				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次よしかわ行財政改革大綱		
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進							
		施策の展開	(6)多様な主体との協働の推進				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要				・職員向けに庁内誌の発行や研修等を実施する。 ・市民向けに協働に関する情報を提供する。 ・協働事業提案制度の周知を図る。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市民向けの協働に関する周知・啓発回数	回	6	6	6	6	6
		市民向けの協働に関する情報を配信した回数		6	6	6	6	
	指標②	職員意識啓発の回数	回	2	2	2	2	2
		職員意識啓発のための研修や庁内誌などの実施・発行回数		2	2	2	2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 市民向けの情報発信 ○広報 ①4月号（みらいステップアップ助成金実績報告会） ②5月号（協働事業提案制度） ③12月号（みらいステップアップ助成金募集） ④3月号（市民活動保障制度、みらいステップアップ助成金公開プレゼンテーション） ○HP ⑤みらいステップアップ助成金実績報告会・公開プレゼンテーション ⑥協働かわら版 (2) 職員向けの庁内誌の発行 ①62号：協働事業に対する補償について ②63号：令和7年3月28日 市民参画手続について
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000028

基 本 事 項	事務事業名		女性総合相談事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等 吉川市男女共同参画推進条例		
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次吉川市男女共同参画基本計画	
		施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり					
		施策の展開	(4)多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		専門相談員（配偶者暴力相談支援センター相談員）による相談を月2回、おあしすで実施する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	相談率	%	50	50	50	50	50
		開設日の受付件数÷開設数		48.6	22.2	45	33.3	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	相談実績 相談実施日数：24日 相談開設数：72回 予約件数：38件（うちキャンセル4件） 相談件数：24件（新規相談：14件、継続相談10件）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	青柳 乃り恵	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000177

基 本 事 項	事務事業名		防犯事業		所管部署名		市民生活部危機管理課交通安全担当		
					事前評価責任者		若林 博之		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等		埼玉県防犯のまちづくり推進条例、吉川市防犯推進計画	
		目	細目	交通安全対策費	防犯事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有 第4次吉川市防犯推進計画	
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進						
		施策の展開	(1)防犯体制の充実			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・市民などに対し、防災行政無線や吉川市メール配信サービス、X（旧Twitter）等による防犯情報の提供を行うほか、啓発品の配布や世帯訪問を行う。 ・青色回転灯防犯パトロール車を利用したパトロールを行う。 ・自主防犯活動団体に、防犯用具の貸与や青色回転灯防犯パトロール車を貸出し、防犯パトロールを依頼する。 ・保第二公園防犯活動ステーションを運営する。							

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		4,859	9,543	5,515	6,439	5,917	402	9,705
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		4,859	9,543	5,515	6,439	5,917	402	9,705
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	574	166	166	0
	県支出金		0	1,254	0	0	0	0	906
	市債		0	0	0	0	0	0	400
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		4,859	8,289	5,515	5,865	5,751	236	8,399

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.66	1.09	0.70	0.62	0.62
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	刑法犯認知件数	件	500	490	480	470	470
		吉川市内で発生した刑法犯認知件数		382	359	460	542	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 防犯用品の配布 対象団体：わがまち防犯隊連絡会の会員団体 配布用品：のぼり旗660枚、夜行チョッキ50着、帽子50個 2. 保第二公園防犯活動ステーションの運営 開館回数：昼間235回、夜間213回 活動回数：加盟団体208回、シルバー人材センター240回 3. 青色回転灯防犯パトロール車の貸出し 貸出台数：2台（旭地区センター、東部地区公民館） 貸出回数：206回（旭地区センター157回、東部地区公民館49回） 4. 吉川地区防犯協会との連携 構成市町：三郷市・吉川市・松伏町 講演会、防犯教室の開催及び街頭キャンペーンの実施、クライムウィークリーや事件速報の配信など 5. 街頭防犯カメラの維持管理 吉川駅北口3台、吉川駅南口2台、吉川美南駅西口広場3台
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000179

基 本 事 項	事務事業名		防犯灯整備事業		所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当		
					事前評価責任者	若林 博之		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等		道路交通法、道路法
		目	細目	交通安全対策費	道路照明灯整備事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進					
			施策の展開	(1)防犯体制の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・不特定の市民に供する照明を設ける。 ・新たな道路開通や住宅立地に伴い、防犯灯を設置する。 ・防犯灯の維持管理を行う。 ・外部団体が設置した公共性の強い街路灯について、 吉川市街路灯電気料補助金交付要綱に基づき、市補助金を交付している。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		58,537	62,782	91,695	101,991	100,066	8,371	91,764
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		58,537	62,782	91,695	101,991	100,066	8,371	91,764
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	29,600	34,200	33,500	3,900	32,600
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		58,537	62,782	62,095	67,791	66,566	4,471	59,164

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.54	0.52	0.41	0.26	0.26
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	刑法犯認知件数	件	500	490	480	470	470
		市内で発生した刑法犯認知件数		382	359	460	542	
	指標②		件					
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	防犯灯設置：１３基（須賀、木売、中島、川藤などに設置）875,088円
	道路照明灯・防犯灯修繕：４２基（球切れなどの緊急修繕を実施）2,774,806円
	きよみ野地内道路照明灯修繕：４３基（きよみ野地内の道路照明灯のLED化及び本体の塗り直し）37,224,000円
	防犯灯方向修繕：８０箇所（車道側に向いている防犯灯の向きを歩道側に変更する）1,082,400円
	水管橋照明灯負担金：１０基（吉川市分10/25基の照明器具の電気料金を越谷市へ）50,702円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000182

基 本 事 項	事務事業名		交通安全運動推進事業		所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当	
					事前評価責任者	若林 博之	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	道路交通法、交通安全対策基本法、交通安全対策基本法施行令
		目	細目	交通安全対策費	交通安全運動推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進				
		施策の展開	(2)交通安全意識の高揚			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・交通安全キャンペーンによる啓発 ・交通安全教室の実施 ・交通安全啓発活動の実施 ・自転車マナーアップ交通安全教室の実施					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	9,373	9,440	9,196	12,105	11,802	2,606	12,963
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,373	9,440	9,196	12,105	11,802	2,606	12,963
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	9,373	9,440	9,196	12,105	11,802	2,606	12,963

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.04	1.39	1.44	1.43	1.43
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	人身事故件数	件	165	165	160	155	150
		市内で発生した人身事故件数		128	147	169	182	
	指標②	死亡事故件数	件	0	0	0	0	0
		市内で発生した死亡事故件数		0	2	2	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 交通安全教室の実施状況（回数、参加人数） 幼稚園・保育所：4回 451人 小学校：10回 4,015人 児童館：1回 57人 PTA：1回 30人 2. 交通安全啓発活動の実施状況 交通安全啓発街頭キャンペーン：4回 高齢者交通安全啓発活動（老人福祉センター）：36回 自転車安全利用指導（月2回、夏休み3回）：27回 交通安全教室（小学校、幼稚園、児童館、PTA）：16回
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	3	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000184

基 本 事 項	事務事業名		自転車対策推進事業		所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当		
					事前評価責任者	若林 博之		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等 吉川市環境保全条例		
		目	細目	交通安全対策費	自転車対策推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進					
			施策の展開	(3)道路交通環境の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 駅周辺の放置自転車を撤去し、所有者に返還する。 ・ 放置自転車の所有者に警告する。 ・ 所有者の現れない自転車を一定期間保管後処分する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	19,785	15,420	15,420	4,910
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	19,785	15,420	15,420	4,910
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	19,785	15,420	15,420	4,910

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	放置自転車の撤去台数	台	235	230	225	200	200
		放置自転車を撤去した台数		182	195	150	158	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 放置自転車警告シール貼付枚数 シルバー：558枚 職員：101枚 2. 放置自転車撤去台数 シルバー：93台 職員：65台
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業評価	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業評価	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業評価	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業評価	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業評価	達成度	3	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

基 本 事 項	事務事業名			吉川松伏消防組合負担事業		所 管 部 署 名	市民生活部危機管理課危機管理担当	
						事前評価責任者	若林 博之	
	予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	消防費	消防費		根拠法令等	消防組織法
		目	細目	常備消防費	吉川松伏消防組合運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☑無 □有	
		施策		第3節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化				
		施策の展開		(1)消防組織体制の充実		実施計画の位置付け	☑無 □有	
事業概要			消防行政に係る事務や災害活動を吉川市と松伏町との共同で処理している吉川松伏消防組合に、負担金を支払う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,009,788	1,046,269	1,082,403	1,100,402	1,100,402	17,999	1,149,564
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,009,788	1,046,269	1,082,403	1,100,402	1,100,402	17,999	1,149,564
	B 特定財源	国庫支出金	7,227	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,002,561	1,046,269	1,082,403	1,100,402	1,100,402	17,999	1,149,564

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.07	0.10	0.06	0.07	0.07
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 明（上段） ・ 説 明（下段）	単 位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	火災による死者数	人	0	0	0	0	0
		火災による死者数※自損行為を除く		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 消防法令違反の是正推進 消防法令違反に対し指導に従わないなどの事案については、警告・命令等の違反処理に移行し是正率向上に繋げている。 また、特定防火対象物における重大違反については、建物の関係者に防火安全体制の確立を促している。 (2) ヤードに対する合同立入検査 埼玉県警察、埼玉県越谷環境管理事務所等と連携しヤードに対する合同立入検査を行うとともに、野外焼却等の防止を目的とした警戒巡視を実施している。 (3) 火災予防普及啓発活動 吉川松伏防火安全協会と連携し、市内店舗にて市民に対する防火思想の普及啓発活動や住宅火災警報器普及啓発活動などを行い防火安全対策の推進を図っている。 (4) 火災予防分野の電子申請に向けた環境整備 火災予防分野における電子申請に対応するため、関係例規の改正及び運用方法について精査し運用開始に向けた準備を進めている。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	4	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000265

基 本 事 項	事務事業名		消防団運営負担事業		所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当	
					事前評価責任者	若林 博之	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	消防費	消防費	根拠法令等	消防組織法
		目	細目	常備消防費	吉川松伏消防組合運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施策	第3節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化				
		施策の展開	(1)消防組織体制の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		吉川市消防団事務を行っている吉川松伏消防組合に負担金を支払う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		65,911	61,886	60,686	71,082	71,082	10,396	94,641
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		65,911	61,886	60,686	71,082	71,082	10,396	94,641
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		65,911	61,886	60,686	71,082	71,082	10,396	94,641

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.06	0.03	0.09	0.07	0.07
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	公務災害の人数	人	0	0	0	0	0
		消防団員が活動中に負傷した人数		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 消防団員の処遇改善 消防団運営補助金の見直し 消防団災害、行事等の対応報酬費の見直し 消防団員活動服(新デザイン)の貸与(4カ年計画2年目) 各分団への備蓄飲食等の整備(5カ年計画1年目・ローリングストック) (2) 消防団員の確保 各種行事(市民祭り、救急キャンペーン等)での募集、PR活動の実施 (3) 消防団員の災害対応強化 消防団災害対応訓練の実施(78名/269名が参加) 吉川市消防団第12分団車両の整備更新事業 吉川市消防団第4・5・6・7・8分団への水害対応ゴムボートの配備(3ヶ年計画1年目)
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000266

基 本 事 項	事務事業名		消防施設等維持管理事業		所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当		
					事前評価責任者	若林 博之		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	消防費	消防費	根拠法令等	消防法、消防法施行令、消防法施行規則	
		目	細目	消防施設費	消防施設等維持管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化					
		施策の展開	(1)消防組織体制の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・水道課へ依頼し、消火栓の新設、移設、修繕などを行う。 ・防火水槽の新設、撤去、修繕などを行う。また、防火水槽敷地を借り上げる。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		15,753	19,501	12,850	5,404	5,026	△7,824	8,203
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		15,753	19,501	12,850	5,404	5,026	△7,824	8,203
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		15,753	19,501	12,850	5,404	5,026	△7,824	8,203

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.47	0.44	0.32	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	火災による死者数	人	0	0	0	0	0
		火災による死者数※自損行為を除く		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 消火栓布設替え箇所 木売二丁目地内石綿管布設替工事：1,430,255円 (2) 消火栓修繕箇所 新栄一丁目地先：322,367円 三輪野江1429番地先：296,660円 栄町1429番地先：402,018円 川藤1123番地先：325,199円 4カ所計：1,346,244円 (3) 防火水槽土地賃貸借契約 土地賃貸借件数：64件(うち4件無償契約) 敷地借上料：1,914,400円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	<table border="1"><caption>Radar Chart Data</caption><thead><tr><th>Category</th><th>Score</th></tr></thead><tbody><tr><td>優先度</td><td>4</td></tr><tr><td>必要性</td><td>4</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>3</td></tr><tr><td>対象者</td><td>4</td></tr><tr><td>コスト</td><td>4</td></tr></tbody></table>		Category	Score	優先度	4	必要性	4	妥当性	3	対象者	4	コスト	4
	Category	Score												
	優先度	4												
	必要性	4												
妥当性	3													
対象者	4													
コスト	4													
改 革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し												
改 善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施												
の 確 認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要												

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000268

基 本 事 項	事務事業名		減災対策事業		所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当		
					事前評価責任者	若林 博之		
	予算 科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	消防費	消防費	根拠法令等	災害対策基本法、災害対策基本法施行令	
		目	細目	減災費	減災対策事業			
	基本 計画 の 位置 付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市地域防災計画	
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進					
施策の展開		(1)危機管理体制の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要		・防災会議を開催し、法令改正等を踏まえ地域防災計画を改訂する。 ・災害用備蓄物資を整備する。 ・民間団体などと災害時応援協定を締結する。 ・防災・減災意識の向上を目的とした講演会を実施する。 ・総合防災訓練（減災プロジェクト）を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		17,741	5,747	9,797	18,051	15,742	5,945	38,017
	② 間接経費（加算）		662	644	576	582	597	21	622
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		18,403	6,391	10,373	18,633	16,339	5,966	38,639
B 特定財源	国庫支出金		10,807	0	0	0	0	0	12,190
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		7,596	6,391	10,373	18,633	16,339	5,966	26,449

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	4.16	3.85	3.30	3.43	3.43
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市公式アプリの利用者数	数	100	1,000	2,000	3,000	4,000
		市公式アプリをダウンロードした人数		0	1,318	2,395	3,262	
	指標②	市から防災等の必要な情報を得られていると感じる市民の割合	%	70	70	70	70	70
		市民意識調査で「得られている・どちらかといえば得られている」と回答した市民の割合		76.4	73.1	70.2	69.2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 災害用備蓄物資等購入【令和6年度の主な購入品目】 アルファ米 : 4,000食 保存水(2リットル) : 2,082本 保存水(500ミリットル) : 2,016本 毛布 : 200枚 段ボールベット : 600台 体ふき : 700個 その他 : 生理用ナプキン、子ども用おむつ、口腔ケア用品(液体ハミガキ) (2) 減災プロジェクト 日にち: 令和6年11月10日(土) 場 所: 北谷小学校 参加者: 127名 (3) 図上訓練【協定団体と連携した図上訓練】 日にち: 令和7年2月4日(火) 場 所: 市役所3階304・305会議室 参加者: 17事業者27名、市職員11名 (4) 令和6年度の民間団体等との協定の締結(協定の主な内容) 一般社団法人日本ドローン防犯防災支援ネットワーク(ドローンを使用した情報収集) 有限会社昭和メタル(一時避難施設) ポラスグループ(帰宅困難者一時滞在施設)
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000269

基 本 事 項	事務事業名		防災無線整備事業		所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当		
					事前評価責任者	若林 博之		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	消防費	消防費	根拠法令等 災害対策基本法、電波法		
		目	細目	減災費	減災対策事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進				吉川市地域防災計画	
			施策の展開	(1)危機管理体制の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 防災行政無線による放送、保守点検などを行う。 ・ 吉川市メール配信サービスに登録した市民等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信する。 ・ Xを活用し、防災行政無線の放送内容を情報発信する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	7,948	13,756	5,118	5,321	5,196	78	21,861
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	7,948	13,756	5,118	5,321	5,196	78	21,861
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	11,700
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	7,948	13,756	5,118	5,321	5,196	78	10,161	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.25	0.49	0.34	0.34	0.34
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数	基	73	73	73	73	73
		正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数		73	73	73	73	
	指標②	吉川市メール配信サービスの登録者数	件	3,500	3,500	3,500	3,800	3,700
		吉川市メール配信サービスの登録者数		3,066	3,220	3,656	3,566	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 防災行政無線（固定系）の保守点検 防災行政無線（固定系）保守点検業務委託：2,859,450円 親局1局、子局73局 (2) 吉川市メール配信サービスの登録者数（令和7年3月31日時点） 登録者数：3,566名 (3) 吉川市メール配信サービスの周知 出前講座において、メール配信サービスの周知及び登録の補助を実施した。また、広報での周知を実施した。 出前講座での周知回数：7回 広報での周知回数：2回 (4) 防災情報Xのフォロワー数（令和7年3月31日時点） フォロワー数：5,643名（うち新規登録者数132名）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	4	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000270

基 本 事 項	事務事業名		防災組織支援育成事業		所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当	
					事前評価責任者	若林 博之	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	消防費	消防費	根拠法令等	吉川市自主防災組織育成指導要綱、吉川市自主防災組織助成要綱
		目	細目	減災費	減災対策事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市地域防災計画
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進				
施策の展開		(3)地域における減災力の向上			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・ 自主防災組織が行う減災活動、減災資機材の購入について、補助を行う。 ・ 地域の減災リーダーを育成するため、講演会や減災リーダー認定講習会を開催する。 ・ 将来の担い手育成のため市内小学5年生及び中学2年生を対象に「減災教育」を行う。 ・ 自主防災組織が未設立の自治会に対し、自主防災組織の設立に向けた減災講習会などを行う。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	757	599	471	2,052	1,363	892	1,048
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	757	599	471	2,052	1,363	892	1,048
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	82	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	500	500	500	0
	C	市負担経費（A－B）	757	517	471	1,552	863	392	1,048

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.36	0.65	0.43	0.43	0.43
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	自主防災組織率	%	94	94	94	94	94
		自主防災組織に加入している世帯数／全世帯数		89	89.5	89.5	89.7	
指標②	減災リーダーの人数	人	750	750	780	780	810	
	減災リーダーとして認定している人数		717	724	741	749		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 自主防災組織助成事業 活動助成・・・12団体 助成金額・・・96,000円 資機材購入助成・・・6団体 助成金額・・・590,100円 設置助成・・・1団体 助成金額・・・50,000円 (2) 出前講座 開催回数・・・17回 延べ参加人数・・・712人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000271

基 本 事 項	事務事業名		水防体制充実事業		所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当		
					事前評価責任者	若林 博之		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	消防費	消防費	根拠法令等	水防法、災害対策基本法	
		目	細目	減災費	減災対策事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市地域防災計画	
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進					
			施策の展開	(1)危機管理体制の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・豪雨等の際に、気象の監視、ポンプ等を用いた排水作業、土のうの設置、通行止めなどの水防活動を行う。 ・活動に必要な水防資機材の購入などを行う。 ・江戸川右岸の沿川自治体で江戸川水防事務組合を組織し、江戸川の水防に関する事務を共同で処理する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		3,471	3,435	4,322	8,399	7,095	2,773	5,006
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,471	3,435	4,322	8,399	7,095	2,773	5,006
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		3,471	3,435	4,322	8,399	7,095	2,773	5,006

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.98	0.20	0.77	0.80	0.80
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	訓練による習熟度	%	80	80	80	80	80
		訓練後のアンケートで「成果があった」と回答した割合		100	100	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 防災気象情報提供業務委託 吉川市に関する気象コンサルティング、気象注警報情報・水害対策支援情報等のメール配信等 1,973,400円 (2) 江戸川水防事務組合負担金 構成市町：吉川市、三郷市、春日部市、松伏町 主な事業：水防演習の実施、水防用資機材の購入など 負担金：918,000円 (3) 訓練の実施 ・水害対策活動班管理者図上訓練 ・職員による避難所開設訓練 ・災害対策本部図上訓練
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	優先度	必要性	妥当性	対象者	コスト
達成度	4	4	4	4	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000756

基 本 事 項	事務事業名		国民保護等危機対策事業		所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当	
					事前評価責任者	若林 博之	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	消防費	消防費	根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律
		目	細目	減災費	減災対策事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 国民の保護に関する吉川市計画
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進				
		施策の展開	(1)危機管理体制の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・国や県が国民保護計画を改訂した際に国民保護協議会を開催し、市の国民保護計画の改訂を行う。 ・全国瞬時警報システム（J-ALERT）の保守点検や国が実施する伝達訓練等を行う。 ・市民の生命や財産等に重大な被害が生じる危機的な事象が発生したとき、又は発生するおそれのあるときに対処する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	国民保護計画の改定回数	回	0	0	0	0	0
		国民保護計画を改定した回数		0	0	0	0	
	指標②	J-ALERTの動作異常回数	回	0	0	0	0	0
		導通試験や試験放送で動作異常のあった回数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 全国瞬時警報システム（Jアラート）の全国一斉情報伝達試験 実施回数：3回 ①令和6年5月22日 ②令和6年8月28日（全国的に中止） ③令和6年11月20日 ④令和7年2月12日 (2) 全国瞬時警報システム（Jアラート）の緊急地震速報訓練 実施回数：2回 ①令和6年6月20日 ②令和6年11月5日 (3) 電文の受信確認及び導通試験 実施回数：12回（毎月）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000849

基 本 事 項	事務事業名		水防センター等整備事業		所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当		
					事前評価責任者	若林 博之		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	消防費	消防費	根拠法令等	水防法、災害対策基本法	
		目	細目	減災費	減災対策事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市地域防災計画	
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進					
		施策の展開	(2)防災・減災施設等の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		国が整備する河川防災ステーションの進捗に合わせ、水防センターを整備する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	2,230	7,684	2,728	2,530	△5,154	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	2,230	7,684	2,728	2,530	△5,154	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	2,100	7,400	2,700	2,500	△4,900	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	130	284	28	30	△254	0	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.49	0.10	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	水防センター等整備検討委員会の会議回数	回		3	6	0	0
		水防センター等整備検討委員会の会議開催回数 ※ 令和5年度で検討会議は終了		2	4	0		
	指標②	地元への説明会開催回数	回	2	2	3	1	1
		国による地元への説明会への職員同行回数		2	2	3	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 吉川市水防センター等整備庁内検討委員会 開催日：8月21日、10月23日、12月18日 河川防災ステーションの上面利用及び水防センター整備事業方針策定：令和7年3月 (2) 国による地元への説明会 開催日：7月6日
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	若林 博之	

基 本 事 項	事務事業名		生活環境向上事業		所 管 部 署 名	市民生活部環境課環境保全係	
					事前評価責任者	安室 晴紀	
	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	吉川市環境保全条例
		目	細目	環境衛生総務費	生活環境向上事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施 策	第1節 環境にやさしいまちづくり			吉川市環境保全指針	
		施策の展開	(4)快適な生活環境の保全		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		・ 側溝清掃活動で発生した汚泥の回収用袋を配布する。 ・ 蓋上げ器等の貸し出しを行う。 ・ 発生汚泥の回収及び処分を行う。 ・ 地域猫活動を行う市民に不妊去勢手術チケットを交付する。				

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		341	1,094	720	779	567	△153	783
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		341	1,094	720	779	567	△153	783
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		341	1,094	720	779	567	△153	783

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.19	0.18	0.14	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	側溝清掃実施回数	回	15	15	15	15	10
		自治会等が側溝清掃を実施した回数		4	11	11	8	
	指標②	さくらねこ無料不妊手術チケット（行政枠）使用枚数	枚	30	15	15	30	30
		チケットを使用した枚数		10	39	29	25	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 側溝清掃活動の実績 ・回収袋配布枚数 265枚 ・蓋上げ器貸出数 12個 ・スコップ貸出数 13個 ・バール貸出数 6個 ・汚泥袋回収数 362袋 (2) さくらねこ無料不妊手術チケット（行政枠）交付枚数 ・51枚
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000868

基 本 事 項	事務事業名		有害鳥獣・鳥獣保護事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	
		目	細目	環境衛生総務費	生活環境向上事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・生活環境に悪影響を及ぼす鳥獣等の追い払い ・鳥獣等の捕獲許可 ・鳥獣飼養登録票の交付						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	80	80	395	394	314	957
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	80	80	395	394	314	957
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	80	80	395	394	314	957	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.10	0.10	0.08	0.17	0.17
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	鳥獣被害相談解決数	%	100	100	100	100	100
		相談解決件数÷相談件数		100	100	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 有害鳥獣捕獲許可数 5件（ハト、アライグマ、ハクビシン） (2) 有害鳥獣相談処理件数 1件（鳥害） (3) 市内のアライグマ捕獲頭数 20頭
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000871

基 本 事 項	事務事業名		畜犬登録事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	狂犬病予防法	
		目	細目	環境衛生総務費	畜犬登録事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・狂犬病予防法に基づく犬の登録申請等の受付 ・集合狂犬病予防注射の実施						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	436	1,398	459	642	620	161	678
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	436	1,398	459	642	620	161	678
	B 特定財源	国庫支出金	0	480	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	436	918	459	642	620	161	678
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.96	0.96	1.28	0.80	0.80
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	狂犬病予防注射率	%	70	80	75	75	75
		注射済票交付枚数÷犬の登録頭数		77.6	73.2	73.45	74.4	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 犬の登録数 ・犬の新規登録数 230頭 ・犬の登録総数 4,096頭 (2) 狂犬病予防注射済票交付実績 合計3,047枚 <交付場所内訳> 集合注射572枚、窓口交付446枚、動物病院2,029枚
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	4	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	3	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	4	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000407

基 本 事 項	事務事業名		ゼロカーボン推進事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係	
					事前評価責任者	安室 晴紀	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金交付規則
		目	細目	環境衛生総務費	環境保全推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市エネルギービジョン	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				
			施策の展開	(1)地球環境の保全		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・住宅用太陽光発電設備等設置者に対する設置費用の補助 ・電気自動車等充電設備設置者に対する設置費用の補助 ・高効率給湯器への買換者に対する設置費用の補助					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,827	2,438	4,210	4,500	4,000	△210	4,500
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,827	2,438	4,210	4,500	4,000	△210	4,500
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	835	814	214	0	0	△214	0
	C	市負担経費（A－B）	992	1,624	3,996	4,500	4,000	4	4,500

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.22	0.16	0.25	0.39	0.39
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	住宅用太陽光発電設備等補助金交付決定件数	件	24	34	34	43	42
		住宅用太陽光発電設備等補助金を交付決定した件数		30	31	58	46	
指標②	高効率給湯器買換促進事業費補助金交付決定数	件				10	10	
	高効率給湯器買換促進事業費補助金を交付決定した件数					10		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 住宅用太陽光発電設備等設置事業費補助金交付実績 ○太陽光パネルのみ 4kw以上 補助金40,000円×3件=120,000円 4kw未満 補助金30,000円×1件=30,000円 ○蓄電池のみ 補助金50,000円×17件=850,000円 ○太陽光パネル+蓄電池 補助金100,000円×25件=2,500,000円 (2) 高効率給湯器買換促進事業費補助金交付実績 補助金50,000円×10件=500,000円 (3) 電気自動車等充電設備設置補助金交付実績 実績なし
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000872

基 本 事 項	事務事業名		環境保全推進事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	吉川市環境保全条例	
		目	細目	環境衛生総務費	環境保全推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市環境保全指針	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり					
			施策の展開	(1)地球環境の保全			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 自然観察会や環境学習教室の実施など環境保全に関する啓発を行う。 ・ 吉川市環境保全指針や吉川市エネルギービジョンに基づく環境施策を企画、立案する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	280	203	269	803	741	472	406
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	280	203	269	803	741	472	406
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	280	203	269	803	741	472	406	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		1.21	1.01	0.95	0.85	0.85
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	環境に配慮した生活を実践している人の割合	%	100	100	100	100	100
		自然観察会等のアンケートに「高まった」「どちらかといえば高まった」と回答した人の割合		79.2	84.6	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 自然観察会等の啓発イベント ○ミライ地球ガチャ@よしかわ ・実施期間 令和6年6月10日（月）～令和6年6月17日（月） ・場 所 吉川市役所1階コミュニティルーム ・来場者数 370名 ○夏休み！こども自然観察会 ・実施日 令和6年8月3日（土） ・場所 吉川運動公園、ウエットランド ・参加者数 28名 ○環境科学国際センター見学ツアー ・実施日 令和7年3月15日（土） ・場所 環境科学国際センター（加須市） ・参加者数 5名 (2) 環境学習教室 6小学校及び教育センター実施 参加者数 573名		
-----------	--	--	--

事業	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000925

基 本 事 項	事務事業名		省エネ家電買換促進事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	吉川市省エネ家電買換促進事業費補助金交付要綱	
		目	細目	環境衛生総務費	環境保全推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市エネルギービジョン	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり					
		施策の展開	(1)地球環境の保全			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		省エネ家電（エアコン・冷蔵庫）への買い換えに対する本体費用の補助						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	1,722	1,721	1,721	18,415
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	1,722	1,721	1,721	18,415
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	1,722	1,721	1,721	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	18,415

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	省エネ家電買換促進事業費補助金交付決定件数	件	0	0	0	40	400
		省エネ家電買換促進事業費補助金を交付決定した件数		0	0	0	39	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 省エネ家電買換促進事業費補助金交付決定数 ・市内に本店を有する店舗を利用した件数（最大8万円補助） 5件 ・市内に本店がない店舗を利用した件数（最大4万円補助） 34件 (2) 削減が見込まれるCO2排出量 年間5,248kg-CO2		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	3	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000186

基 本 事 項	事務事業名		公害対策事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係	
					事前評価責任者	安室 晴紀	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、埼玉県生活環境保全条例等
		目	細目	公害対策費	公害対策事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市環境保全指針
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				
		施策の展開	(4)快適な生活環境の保全			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・公害相談の対応 ・騒音、振動、悪臭の測定 ・発生源特定、指導 ・光化学スモッグ発生時の注意喚起					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	327	423	292	1,252	1,100	808	366
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	327	423	292	1,252	1,100	808	366
	B 特定財源	国庫支出金	182	182	128	133	133	5	139
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	145	241	164	1,119	967	803	227	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.94	1.18	1.13	0.99	0.99
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	典型7公害改善率	%	80	80	95	95	95
		改善件数÷典型7公害指導件数		100	96.9	97	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 典型7公害の相談件数 ○合計：26件 <相談内訳> 大気汚染0 水質汚濁0 土壌汚染0 騒音19 振動5 地盤沈下0 悪臭2 合計26
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	4	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	3	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地 ☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 ☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 ☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000187

基 本 事 項	事務事業名		測定分析事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等		吉川市環境保全条例
		目	細目	公害対策費	測定分析事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市環境保全指針		
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり					
			施策の展開	(4)快適な生活環境の保全		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・大気及び水質を定期的に測定し、分析結果をホームページで公表する。 ・除去土壌の仮置場等の空間放射線量を測定し、測定結果をホームページで公表する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,770	1,817	1,871	2,918	2,059	188	2,708
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,770	1,817	1,871	2,918	2,059	188	2,708
B 特定財源	国庫支出金		114	117	121	126	126	5	132
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		1,656	1,700	1,750	2,792	1,933	183	2,576

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.07	0.06	0.08	0.11	0.11
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	環境基準等達成率	%	100	100	100	100	100
		環境基準等を満たした検体数÷総検体数		99	99	99	99	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 測定業務概要 ○大気中の二酸化窒素濃度測定 月1回、5か所測定（保健センター、吉川交番、川藤、鍋小路、中井） ○小河川水質測定 年4回、7か所測定（木売落し、上第二大場川、西大場川、木売落悪水路、下八間堀悪水路、三吉橋、中井橋） ○空間放射線量測定 年4回※、25か所測定（小中学校9か所、保育施設5か所、公園10か所、環境センター）※環境センターは毎月1回測定 (2) 測定結果 ○大気中の二酸化窒素濃度測定 すべての測定か所において、基準値以下 ○小河川水質測定 おおむね基準値以下であるが、BOD、SS、DOいずれにも基準値を超過した検体が検出された。 ○空間放射線量測定 すべての測定か所において、基準値以下 (3) 環境基準等達成率 環境基準を満たした検体数（737）÷総検体数（744）=99%
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	4	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	3	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	4	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

基 本 事 項	事務事業名		浄化槽設置補助事業		所 管 部 署 名	市民生活部環境課環境保全係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	吉川市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	
		目	細目	公害対策費	浄化槽設置促進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 健全な水環境の保全			循環型社会形成推進地域計画（第3期）		
			施策の展開	(3)浄化槽の適正管理の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・ 合併処理浄化槽への転換費用の補助 ・ 啓発記事の広報掲載 ・ 啓発チラシの配布						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	22,258	21,214	18,788	3,560	3,560	△15,228	20,736
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	22,258	21,214	18,788	3,560	3,560	△15,228	20,736
	B 特定財源	国庫支出金	7,706	9,522	8,414	1,605	1,605	△6,809	9,318
		県支出金	6,400	6,200	5,600	1,000	1,000	△4,600	6,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	8,152	5,492	4,774	955	955	△3,819	5,418

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.69	0.54	0.33	0.11	0.11
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	合併処理浄化槽転換基数	基	38	40	40	30	30
		汲み取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換した基数		32	31	28	5	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 浄化槽設置整備事業補助金交付実績 ・5人増 実績なし ・7人槽 5基 補助額3,560,000円 ・10人増 実績なし		
-----------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☒ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	転換基数の減少を踏まえ、令和6年度より補助基数を30基に縮小して継続する。		
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000800

基 本 事 項	事務事業名		浄化槽維持管理事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	浄化槽法、吉川市浄化槽の設置及び管理に関する要綱	
		目	細目	公害対策費	浄化槽設置促進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市環境保全指針	
		施策	第2節 健全な水環境の保全					
		施策の展開	(3)浄化槽の適正管理の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・ 広報よしかわに啓発記事を掲載する。 ・ イベント等で啓発チラシを配布する。 ・ 法定検査未受検者へ啓発チラシを送付する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		66	0	396	396	396	0	396
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		66	0	396	396	396	0	396
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		66	0	396	396	396	0	396

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.03	0.03	0.06	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	浄化槽法第11条検査受検率	%	23	24	25	25	25
		検査実施数÷浄化槽設置基数		16.4	16.9	21		
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 法定検査受験勧奨 浄化槽エリアに個別訪問し、本市作成の法定検査に関するチラシを配布。		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000191

基 本 事 項	事務事業名		一般廃棄物広域処理事業		所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係	
					事前評価責任者	安室 晴紀	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等 東埼玉資源環境組合規約	
		目	細目	清掃総務費	清掃一般事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次一般廃棄物処理基本計画	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				
			施策の展開	(2)資源循環型社会の推進		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・東埼玉資源環境組合に対して、可燃ごみ、生し尿、浄化槽汚泥の処理量等に応じて分担金を支払う。 ・東埼玉資源環境組合事務連絡協議会に対して負担金を支払う。 ・埼玉県清掃行政研究協議会（一般廃棄物処理の相互応援、廃乾電池の広域委託処理の調整等を実施）に対して負担金を支払う。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	271,447	274,751	292,279	460,290	460,290	168,011	507,311
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	271,447	274,751	292,279	460,290	460,290	168,011	507,311
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	271,447	274,751	292,279	460,290	460,290	168,011	507,311

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.07	0.07	0.38	0.26	0.26
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	生活系可燃ごみの搬入量	t	12, 271. 3	12, 308. 2	12, 994. 08	12, 823. 54	12, 672. 52
		当該年度の生活系可燃ごみの組合施設への搬入量 (環境センター搬出の可燃残渣を含む)		13, 706. 96	13, 293. 37	12, 629. 9	12, 461. 36	
	指標②	し尿搬入量	kl	6, 536. 06	6, 363. 94	6, 517. 36	6, 333. 31	6, 368. 89
		当該年度の生し尿・浄化槽汚泥・農業集落排水汚泥 の組合施設への搬入量		6, 363. 94	6, 517. 36	6, 333. 31	6, 368. 89	
	指標③	東埼玉資源環境組合分担金構成比	%	9. 3	9. 3	9. 2	9. 2	9. 2
		当該年度の東埼玉資源環境組合分担金の構成比（吉 川市の分担金額／組合全体の分担金額）。なお、搬 入割は、（暦の）前年中の搬入量による。		9. 22	9. 26	9. 23	9. 21	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 東埼玉資源環境組合分担金 令和6年度総額：50億円 吉川市負担額：460,262千円（平等割15%：125,000千円、搬入割85%：335,262千円、構成比：9.21%） 2 埼玉県清掃行政研究協議会 ごみ処理施設県内協力体制事業 令和6年度は、川口市朝日環境センターで火災が発生し、川口市からの要請により本事業によるごみ処理施設の支援が実施された。 なお、東埼玉資源環境組合第一工場においても令和7年1月9日から令和7年3月31日までの期間で1,382.91tのごみ処理委託を受託した。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	プラスチック分別収集及び再商品化の広域処理について協議を進めていく。 埼玉県清掃行政研究協議会においては、引き続き様々な協力体制を維持していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000891

基 本 事 項	事務事業名		清掃一般事業		所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		目	細目	清掃総務費	清掃一般事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				第4次一般廃棄物処理基本計画	
			施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		ごみ集積所設置場所の台帳管理、廃棄物減量等推進員の委嘱、廃棄物減量等推進審議会に対する諮問・報告、地域美化運動の支援、不法投棄対策、出前講座等、廃棄物行政の統括的事務を実施する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,203	4,050	2,827	3,200	2,661	△166	10,187
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,203	4,050	2,827	3,200	2,661	△166	10,187
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	630	630	675	630	585	△90	585
C	市負担経費（A－B）	573	3,420	2,152	2,570	2,076	△76	9,602	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.90	1.02	0.88	1.16	1.16
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ごみの適正排出に係る広報回数	回	4	4	4	4	4
		ごみの適正排出に係る記事を広報誌やHP等に掲載した回数		5	4	3	5	
	指標②	ごみ集積所設置数	箇所	2,800	2,800	2,850	2,850	2,880
		住宅地図システムで管理している集積所の数		2,792	2,811	2,831	2,865	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 ごみ集積所の設置数（令和6年度末時点） 併用：2,520箇所、可燃専用：260箇所、不燃・資源：85箇所 2 ごみ散乱防止用ネットの配布 ごみ散乱防止用ネットの配布を自治会宛てに配布 3 廃棄物減量等推進審議会の開催状況 〔第1回審議会〕 開催日：令和6年5月22日 主な議題：廃棄物減量等推進審議会の概要について、第4次吉川市一般廃棄物処理基本計画の概要について 〔第2回審議会〕 開催日：令和6年10月31日 主な議題：令和5年度ごみ処理の実績等について、今後の取り組みについて 4 地域美化活動の支援（ごみの回収、ビニール袋の配布） 延べ実施回数：57回 5 第45回江戸川クリーン大作戦・市内一斉美化活動 開催日：令和6年5月26日（日） 参加状況：92団体・7,448人 6 不法投棄防止看板の配布 交付枚数：20枚
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続きごみの適正な排出やごみ集積所の適切な設置や管理を促進し、効率的な収集運搬業務が実施できる環境を整備していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000192

基 本 事 項	事務事業名		ごみ資源化推進事業		所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係	
					事前評価責任者	安室 晴紀	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		目	細目	清掃総務費	ごみ減量化事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次一般廃棄物処理基本計画	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				
			施策の展開	(2)資源循環型社会の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		紙・衣類及びペットボトルの分別を徹底し、資源として有効活用を図ることで燃やすごみの減量化を図るとともに、リサイクルに対する意識を高揚する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	4,560	4,385	3,860	4,818	3,921	61	3,861
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,560	4,385	3,860	4,818	3,921	61	3,861
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	4,560	4,385	3,860	4,818	3,921	61	3,861	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.20	0.20	0.18	0.33	0.33
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	集団資源回収実施団体数	団体	63	63	63	63	64
				63	63	63	64	
	指標②	集団資源回収量	t	1,064.49	1,067.93	1,043.8	918.94	860.41
				1,067.93	1,043.8	918.94	860.41	
	指標③	紙・衣類収集量	t	1,405.68	1,337.29	1,243.05	1,166.98	1,148.91
				1,337.29	1,243.05	1,166.98	1,148.91	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 資源回収奨励補助金 申請団体数：64団体 補助金交付額：3,626,404円 回収量：860.406t（紙類：813.460t、布類：46.946t） 2 雑がみ回収袋（啓発品）の配布 配布枚数：911枚 3 ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクル事業 サントリーグループとペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関する協定を締結し、収集したペットボトルを再びペットボトルにリサイクルする事業を令和5年10月から開始し、リサイクルの見える化を実現している。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	4
必要性	4
妥当性	5
対象者	4
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☐実施している☒未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	今後も引き続きごみの資源化に向けた効果的な施策を推進していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000892

基 本 事 項	事務事業名		ごみ減量化推進事業		所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係	
					事前評価責任者	安室 晴紀	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		目	細目	清掃総務費	ごみ減量化事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次一般廃棄物処理基本計画	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				
			施策の展開	(2)資源循環型社会の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		ごみの減量につながる施策を実施し、ごみの減量化を促進する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	243	347	556	1,026	845	289	624
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	243	347	556	1,026	845	289	624
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	243	347	556	1,026	845	289	624	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.17	0.14	0.11	0.29	0.29
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	生ごみ処理容器等購入補助台数	台	21	22	24	32	35
		当該年度の生ごみ処理容器等購入費補助制度への申請に基づく補助台数		20	22	32	33	
	指標②	1人1日当たり家庭系ごみの排出量	g/人/日	488.6	483.6	520.69	511.71	502.74
				535.4	518.36	490.67	487.5	
	指標③	1人1日当たり生活系ごみの排出量	g/人/日	610.3	608.5	607.96	602.03	596.16
				623.51	602.3	570.57	565.99	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 水切り器（水切り排出の啓発品）の配布 配布数：62個、水切り器の配布に関する広報記事掲載回数：2回 2 生ごみ処理容器等購入費用の助成 補助台数33台（電気式22台、処理容器11台）、助成制度に関する広報記事掲載回数：3回 3 食品ロスを考えるパネル展 開催期間：令和6年6月10日～17日 概要：「ミライ地球ガチャ@よしかわ」に併設し、食品ロスを考えるパネル展を実施した。来場者に対して、生ごみの水切り排出についての啓発（水切り器・水切りネット・雑がみ袋・消費者庁の食品ロス冊子の配布、生ごみ処理容器等購入費補助制度の案内）も実施した。 実績：来場者数370人 4 不要品の出品サイトを運営する事業者とのリユースの促進に関する連携協定の締結 ①事業者名称：㈱ジモティー、サイト名称：ジモティー、締結年月日：令和6年6月26日 ②事業者名称：㈱マーケットエンタープライズ、サイト名称：おいくら、締結年月日：令和6年11月27日 （広報実績） ・広報よしかわ令和7年2月号 ・吉川市公式HP ・令和7年度版資源とごみの分け方・出し方（ごみ収集カレンダー）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	4	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	4	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	4	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	今後も引き続きごみの減量化に向けた効果的な施策を推進していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

基 本 事 項	事務事業名		一般廃棄物収集運搬・処理事業		所 管 部 署 名	市民生活部環境課資源化推進係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分		一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		目	細目	塵芥処理費	廃棄物処理推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施 策		第1節 環境にやさしいまちづくり			第4次一般廃棄物処理基本計画	
		施策の展開		(2)資源循環型社会の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		家庭から排出されるごみを安定的に収集し、適正に処理することで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	191,714	193,672	202,585	215,657	215,349	12,764	225,495
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	191,714	193,672	202,585	215,657	215,349	12,764	225,495
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	18,143	41,352	24,130	24,661	27,926	3,796	24,114
	C	市負担経費（A－B）	173,571	152,320	178,455	190,996	187,423	8,968	201,381

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.50	0.46	0.68	0.59	0.59
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 明（上段） ・ 説 （下段）	単 位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	生活系可燃ごみ収集量	t	11,650.3	11,680.2	12,370.12	12,202.63	12,052.34
		環境センター搬出の可燃残渣を除く可燃ごみ収集量		13,079.46	12,714.1	12,127.11	11,943.62	
	指標②	ペットボトル収集量	t	297.98	305.2	305.68	313.49	319.74
				305.2	305.68	313.49	319.74	
	指標③	パートナー収集利用件数	件	30	30	40	45	45
		年度末時点のパートナー収集利用件数（一時利用停止中を除く）		27	29	40	38	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 可燃ごみ収集運搬委託 生活系可燃ごみの収集量：11,943.62t（委託2社合計） 2 資源ごみ収集運搬委託 資源ごみ収集量：1,148.91t（紙類：970.29t、衣類：178.62t） 3 動物死体収集処理委託 動物死体処理件数：444件 4 不法投棄ごみ撤去委託 不法投棄ごみ回収量：7.03t 5 パートナー収集 利用世帯数：38世帯（年度末時点）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	4	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	今後も引き続き一般廃棄物の適正な収集運搬体制を構築していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000195

基 本 事 項	事務事業名		し尿処理推進事業		所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係	
					事前評価責任者	安室 晴紀	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		目	細目	し尿処理費	し尿処理推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次一般廃棄物処理基本計画	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				
			施策の展開	(2)資源循環型社会の推進		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		汲み取り便槽設置世帯のし尿を定期的に汲み取り、東埼玉資源環境組合第二工場に運搬して、適正に処理する。 また、利用世帯から便槽の種類や利用人数等に応じた手数料を賦課徴収する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		13,678	13,617	13,982	15,160	15,153	1,171	15,621
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		13,678	13,617	13,982	15,160	15,153	1,171	15,621
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		2,065	1,969	1,790	1,640	1,685	△105	1,589
C	市負担経費（A－B）		11,613	11,648	12,192	13,520	13,468	1,276	14,032

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.25	0.25	0.25	0.34	0.34
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	生し尿収集量	kl	654.35	621.84	834.33	709.98	620.69
				621.84	834.33	709.98	620.69	
	指標②	し尿くみ取り便槽利用世帯数	世帯	173	164	158	152	138
				174	166	159	143	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 し尿収集運搬 生し尿収集量：620.69kl 収集世帯数：143世帯 収集人口：274人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	5	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	1	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	今後も引き続き、くみ取り便槽から生し尿を定期的に収集し、東埼玉資源環境組合第二工場汚泥再生処理センターへ運搬し、適正に処理を行っていく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000196

基 本 事 項	事務事業名		環境センター管理運営事業		所管部署名	市民生活部環境課環境センター		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等	吉川市環境センター条例	
		目	細目	環境センター費	不燃ごみ処理施設維持管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり					
施策の展開		(2)資源循環型社会の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要		環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、修繕を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		26,469	30,648	35,996	26,747	25,974	△10,022	76,560
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		26,469	30,648	35,996	26,747	25,974	△10,022	76,560
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		12,700	13,700	12,300	12,200	11,900	△400	51,000
	その他		130	130	70	0	30	△40	0
C	市負担経費（A－B）		13,639	16,818	23,626	14,547	14,044	△9,582	25,560

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.95	1.09	1.10	1.03	1.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	破砕機不稼働日数	日	0	0	0	0	0
		破砕機が稼働できなかった日数（点検日は除く）		0	0	0	0	
	指標②	不燃ごみ分別コンベア不稼働日数	日	0	0	0	0	0
		不燃ごみ分別コンベアが稼働できなかった日数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	環境センター処理方法別搬出量	
	総搬出量・・・1,597,490 kg	構成比 100.00 %
	【内訳】	
	焼却・・・517,740 kg	32.41 %
	埋立・・・292,700 kg	18.32 %
	資源化・・・711,120 kg	44.52 %
	委託処理・・・75,930 kg	4.75 %
	※紙・布（29,150kg）は資源であるが、環境課資源化推進係で資源化しているため、環境センターでは委託処理に計上している。	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000574

基 本 事 項	事務事業名		一般廃棄物最終処分場維持管理事業		所管部署名	市民生活部環境課環境センター	
					事前評価責任者	安室 晴紀	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		目	細目	環境センター費	不燃ごみ処理施設維持管理事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		・不燃性残渣物等の埋立を行う一般廃棄物最終処分場に滞留した雨水等を排出基準に適合させ放流する。 ・不燃性残渣物の埋立処分 ・浸出水処理施設の運転 ・浸出処理水の水質管理 ・浸出水処理施設の清掃及び施設点検				

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		13,212	30,699	29,265	56,172	56,161	26,896	30,821
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		13,212	30,699	29,265	56,172	56,161	26,896	30,821
B 特定財源	国庫支出金		21	21	22	22	22	0	28
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		13,191	30,678	29,243	56,150	56,139	26,896	30,793

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.10	0.10	0.20	0.17	0.17
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	埋立て容量	立方メートル	291	291	291	277	277
		埋め立てた不燃性残渣物の覆土総容量		290	277	264	255	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	一般廃棄物最終処分場埋立量の推移		
	埋立容量・・・51,100.00 立方メートル		
	5年度末累積埋立量・・・7,741.28 立方メートル		
	6年度埋立量・・・254.52 立方メートル		
	6年度末累積埋立量・・・7,995.80 立方メートル		
	埋立残余容量・・・43,104.20 立方メートル		
	埋立率・・・15.65 %		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000197

基 本 事 項	事務事業名		不燃ごみ収集・処理事業		所管部署名	市民生活部環境課環境センター	
					事前評価責任者	安室 晴紀	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		目	細目	環境センター費	不燃ごみ等収集・処理事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次一般廃棄物処理基本計画	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				
			施策の展開	(2)資源循環型社会の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・集積場に排出された不燃ごみ等を収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行う。 かん、びん：第3週を除く週1回 不燃ごみ、有害ごみ：第3週の月1回 ・新規、移動集積場の確認と把握 ・収集員等への指導					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	124,867	133,066	133,448	162,242	161,400	27,952	162,991
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	124,867	133,066	133,448	162,242	161,400	27,952	162,991
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	47,129	69,290	58,128	61,544	65,599	7,471	54,802
C	市負担経費（A－B）	77,738	63,776	75,320	100,698	95,801	20,481	108,189	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.65	0.24	0.08	0.07	0.07
	会計年度任用職員の有無	無	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	かん、びんの収集取り残し発生件数	件	2	2	2	0	0
		1年間当たりのかん、びんの収集における取り残し発生件数		0	0	1	0	
	指標②	不燃ごみ、有害ごみの収集取り残し発生件数	件	3	3	3	0	0
		1年間当たりの不燃ごみ、有害ごみの収集時における取り残し発生件数		0	0	1	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1、種類別搬入量	2、種類別搬出量
	種類 かん・・・・・・・・・・ 201,820 kg びん・・・・・・・・・・ 391,890 kg 不燃ごみ・・・・・・・・ 239,750 kg 可燃ごみ・・・・・・・・ 6,090 kg 粗大ごみ・・・・・・・・ 648,390 kg 有害ごみ・・・・・・・・ 52,770 kg 資源ごみ（紙・布）・・ 23,530 kg 合計・・・・・・・・・・ 1,564,240 kg	種類 可燃残渣・・・・・・・・ 517,740 kg 不燃残渣・・・・・・・・ 292,700 kg カレット・・・・・・・・ 231,730 kg アルミ・・・・・・・・・・ 154,340 kg 鉄・・・・・・・・・・ 293,530 kg 資源（紙・布）・・ 29,150 kg 廃家電・・・・・・・・・・ 32,520 kg 廃乾電池・廃蛍光管・・ 24,230 kg ライター・スプレー缶・・ 21,550 kg 合計・・・・・・・・・・ 1,597,490 kg
	※可燃ごみの計上があるのは地域美化活動や不法投棄で持ち込まれた可燃ごみである。	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000571

基 本 事 項	事務事業名		粗大ごみ収集・処理事業		所管部署名	市民生活部環境課環境センター		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		目	細目	環境センター費	不燃ごみ等収集・処理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次一般廃棄物処理基本計画	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり					
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		環境センターに搬入された粗大ごみを有料で受け入れ、資源ごとに分別をし、有価物は売却、可燃物は焼却処分、不燃残渣は最終処分場に埋立処分を行う。また、粗大ごみの戸別収集を希望する市民には、有料で収集を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	234	314	244	328	213	△31	226
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	234	314	244	328	213	△31	226
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	234	314	244	328	213	△31	226
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.17	2.78	2.68	2.97	2.97
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	粗大ごみ収集量	kg	900,000	800,000	850,000	800,000	800,000
		粗大ごみの戸別収集量+直接搬入量		794,910	712,740	600,570	629,290	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	区分別粗大ごみ収集量（家庭系）		
	区分	件数	重量
	直接搬入	14,473 件	498,400 kg
	戸別収集	2,496 件	130,890 kg
合計		16,969 件	629,290 kg

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000572

基 本 事 項	事務事業名		不燃ごみ資源化事業		所管部署名	市民生活部環境課環境センター		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		目	細目	環境センター費	不燃ごみ資源化・有害物等処理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり					
			施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・不燃ごみをアルミ、鉄、びん等の原材料ごとに選別し、資源物（リサイクル材料）として売却する。 ・可燃性残渣物は東埼玉資源環境組合で焼却処分する。 ・不燃性残渣物は市の最終処分場に埋立処分する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	2,769	2,865	2,926	3,339	3,108	182	3,398
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,769	2,865	2,926	3,339	3,108	182	3,398
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,769	2,865	2,926	3,281	3,108	182	3,398
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	58	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.77	0.31	0.29	0.16	0.16
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	資源化率	%	50	50	50	50	50
		資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量（可燃残渣・古紙・布除く）		48.03	44	48	46	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	種類別資源化量
	種類
	資源化量
	カレット（白）・・・・・・・・102,370 kg
	カレット（茶）・・・・・・・・81,170 kg
	カレット（その他）・・・・48,190 kg
	アルミ（シュレッダー）・・135,860 kg
	アルミ（スクラップ）・・・・18,480 kg
	鉄（シュレッダー）・・・・69,320 kg
	鉄（スクラップ）・・・・224,210 kg
	有価廃家電・・・・・・・・31,520 kg
	合計・・・・・・・・711,120 kg

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業評価	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000573

基 本 事 項	事務事業名		有害・処理困難物処分事業		所管部署名	市民生活部環境課環境センター		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		目	細目	環境センター費	不燃ごみ資源化・有害物等処理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次一般廃棄物処理基本計画	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり					
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		集積場から収集した有害物及び不法投棄により回収した処理困難物を委託により処分する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	6,386	6,603	6,099	7,232	5,762	△337	7,353
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	6,386	6,603	6,099	7,232	5,762	△337	7,353
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	6,386	6,603	6,099	7,232	5,762	△337	7,353	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.07	0.08	0.10	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	有害物、処理困難物処理量	kg	53,000	58,000	62,000	50,000	50,000
		有害物、処理困難物の処理を専門業者に委託して処理した量		57,460	52,040	48,600	46,780	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	種類別処理量	
	種類	処理量
	廃家電	1,000 kg
	乾電池	19,290 kg
	蛍光管	4,940 kg
	ライター	1,440 kg
	スプレー缶	20,110 kg
	合計	46,780 kg

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000030

基 本 事 項	事務事業名		空閑地除草指導事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	吉川市環境保全条例	
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・相談の受付 ・空閑地等のパトロール ・雑草類の除去指導						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.19	0.08	0.17	0.11	0.11
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	空閑地等改善件数	件	48	48	32	32	32
		指導件数のうち除草を完了した件数		30	25	29	28	
	指標②	空閑地等に関する相談事案の改善率	%	80	80	80	80	80
		除草完了件数÷指導件数		76.9	80.6	81	80	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 空閑地等の雑草除去相談件数 4月2件、5月5件、6月4件、7月5件、8月6件、9月5件、10月2件、11月2件、12月2件、3月2件 合計35件
-----------------------------------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	優先度 5 4 3 2 1 0 達成度 コスト 対象者 妥当性 必要性	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000031

基 本 事 項	事務事業名		墓地等の経営許可事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等		墓地、埋葬等に関する法律施行条例
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・墓地経営に関する事前相談 ・墓地等経営計画の審査 ・墓地等の経営許可申請の審査及び許可						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	36	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	36	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	36	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	墓地等の設置件数	件	0	0	0	0	0
		年度内に経営許可した墓地の設置件数		1	2	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	
---------------	--

事業 評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業 評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業 評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	生活環境向上事業への一元化を検討したが、本事業は直接的に生活環境の向上に資する事業ではないため、現状維持とする。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000032

基 本 事 項	事務事業名		専用水道・簡易専用水道事務		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係	
					事前評価責任者	安室 晴紀	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	水道法、吉川市専用水道及び簡易専用水道事務取扱要綱
		目	細目	予算なし	予算なし		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策					
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・ 専用水道の水道法第5条の適合確認 ・ 簡易専用水道の届出の受理 ・ 専用水道及び簡易専用水道の指導監督					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	簡易専用水道法定検査受検率	%	76	78	80	80	82
		簡易専用水道法定検査受検率		75.8	78.9			
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主な 取組	
-----------------------	--

事業 業 評 価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000033

基 本 事 項	事務事業名		環境保全協定事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等		吉川市環境保全条例
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり					
			施策の展開	(4)快適な生活環境の保全		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・環境配慮事業者主催の地域説明会への出席 ・環境配慮事業意見書の作成と送付 ・環境配慮事業の協議 ・環境保全協定の締結、締結証の交付						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.03	0.01	0.01	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	環境保全協定 新規締結・更新事業者数	事業者	1	1	1	1	1
		協定を締結した事業者数		0	0	1	3	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	(1) 環境保全協定締結件数 3件（産業廃棄物収集運搬業2件、製造業1件）
---	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	安室 晴紀	